

2026年1月13日（火）14:00

経済安全保障に関わるワークショップ ～米中の輸出管理と経済安全保障に対する社内体制整備～

昨今、米国では国家安全保障の観点から、AI・半導体・量子技術などの先端分野における対中輸出規制が強化されており、企業活動への影響が拡大しています。一方、中国も独自の輸出管理制度を整備し、対抗措置を講じるなど、両国間の規制環境は複雑化しています。

こうした状況下、海外展開を行う日本企業にとっては、リスクマネジメントの重要性が一層高まっており、輸出管理や経済安全保障に関する社内体制の整備が急務となっております。

本ワークショップでは、前半に専門家より「米中の輸出管理制度の最新動向と企業への影響」について解説し、後半には参加者同士で「経済安全保障に対する社内体制整備と米中輸出管理に対する対応」に関する意見交換を行うこととしております。社内体制整備や米中の輸出管理への対応が途上であると感じている方など、ぜひ奮ってご参加ください。

開催概要

- 日 時 2026年1月13日（火）14:00～16:00
- 場 所 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）9BCD会議室 ※対面開催のみ
（〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル）
- 内 容 （1）講演「米中の輸出管理制度の最新動向と企業への影響」および質疑（予定）
 - ・講演① 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
 - ・講演② アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業
 - ・講演に関する質疑
（2）意見交換（テーマ：社内体制の整備と米中の輸出管理への対応）
※詳細はJETRO作成の[開催概要](#)をご参照ください。
- 対 象 経済安全保障の対応に課題感を持つ中堅・中小企業
※経済安全保障に関連する部門の経営層・管理職などを想定
- 定 員 **最大10社** ※参加費無料。申込多数の場合には抽選で参加者を決定させていただきます。
- 主 催 独立行政法人日本貿易振興機構・日本商工会議所・東京商工会議所

お申込み方法

下記URLまたは右のQRコードより、12月16日（火）までにお申込ください：

<https://forms.gle/48z5ToUdkukk6Q2k6>

※開催前日までに、参加に関するご案内をメールでご連絡いたします。

※東商マイページからでも申込可能です。その際は、以下の通りお願い申し上げます。

1. インターネットで「東商マイページ」と検索
2. アカウントの登録またはログイン後、右上のイベント・カレンダーで開催日“1月13日”を検索
3. 本セミナーをクリックし、必要事項をご記入のうえ、お申込みください



〈問い合わせ〉日本・東京商工会議所 国際部 TEL:03-3283-7604 E-mail:kokusai@tokyo-cci.or.jp

必要事項のご入力・送信後、貴メールアドレス宛てにお申込確認メール（自動返信）が届きます。同メールが届かない場合は、弊所が申込情報を受信できていない可能性がございますので、お早めにご連絡ください。

※ご入力いただいた情報は、講師（JETRO、アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業）と共有し、本事業の円滑な遂行のため、また、各団体からの事後の情報提供やご案内等のために利用いたします。